

事業活動地球温暖化対策 結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0011
 住 所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
 氏 名 J F E スチール株式会社
 代表取締役社長 広瀬 政之
 (代理人) 常務執行役員 地区所長 杉岡 正敏
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出し

事業者の氏名 又は名称	JFEスチール株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1番地1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	熱間圧延業 (鋼管, 伸鉄を除く)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※ 受付欄		※ 特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021年度)	第1年度 (2022年度)	第2年度 (2023年度)	第3年度 (2024年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 7,128,114 (調) ※※※※	(実) 7,021,823 (調) ※※※※	(実) 2,730,932 (調) ※※※※	(実) 154,399 (調) ※※※※	(実) 142,198 (調) ※※※※
削減率		(実) 1.5% (調) ※※※※%	(実) 61.7% (調) ※※※※%	(実) 97.8% (調) ※※※※%	(実) 98.0% (調) ※※※※%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	基準年度 (年度)	第1年度 (年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	日々の省エネ活動等を着実に実施しており、また生産量変動により排出の量は減少しました。
第2年度	日々の省エネ活動に加えて、2023年9月末に製品製造体制の見直しを目的とした構造改革(上工程(製鉄、製鋼)および熱延設備の休止)を着実に完遂したことで、温室効果ガスの排出量は減少しました。
第3年度	構造改革(上工程(製鉄、製鋼)および熱延設備の休止)後初めて通年で操業しており、また日々の省エネ活動を着実に実施したことで、温室効果ガスの排出量は減少しました。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	構造改革の実施などにより、排出量は大幅に減少したものの、原単位が計画値よりも悪く、目標排出量に対しては僅かに未達となりました。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	構造改革後の生産体制において、生産最適化(設備のスリム化など)を進め、原単位および排出量の改善を図ります。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>製鉄プロセスにおけるエネルギー消費量・CO2排出量は生産量の増減に大きく影響されます。 京浜地区川崎市域での目標排出量については、構造改革後の生産計画を前提として目標を設定し、達成に向けて日々の省エネ活動等を着実に実施いたします。</p>	
<p>第1年度</p>	<p>下記の措置を追加実施したほか日々の省エネ活動等を着実に実施しました。 ・送水ポンプの容量適正化更新(追加実施) ・新型蒸気トラップの試験導入(追加実施)</p>	
<p>第2年度</p>	<p>構造改革(上工程(製鉄、製鋼)および熱延設備の休止)の実施に加え、残存する工場については副生ガスからの燃料転換を実施しました。 工場の燃焼設備の燃料転換に際しては、管理基準に基づき、燃焼設備の運転条件の最適化を着実に実施し、現在も徹底的な管理を継続しています。</p>	
<p>第3年度</p>	<p>第2年度に引き続き、燃料転換を実施した工場において燃焼設備の運転条件の最適化を着実に実施し、現在も徹底的な管理を継続しています。</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>構造改革の実施に加えて、日々の省エネ活動を着実に実施したことで、排出量は減少しました。</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()	×	
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	JFEスチールは製鉄プロセスにおける省エネルギー・CO2削減努力のほか、 1 物流の環境負荷低減 2 最終製品の省エネルギーに貢献する高機能鋼材の提供 3 環境技術の普及に係る国際協力 など通した総合的なCO2排出量の削減に取り組んでいます。
第1年度	* 1. 2. 高速モータ用Si傾斜磁性材料を製造・供給し、 他者の温室効果額排出抑制に寄与しています。(製品名: JNRF [®]) * CO2削減効果: 電気自動車に使用した場合、従来の無方向性電磁鋼板(3%Si鋼板)と比較してライフサイクルで約0.7%のCO2を削減
第2年度	2. 建築構造用高強度鋼管の製造・供給により、同一の設計強度を得るために必要な鋼材使用量を削減(薄肉化)することで、CO2排出量の削減へ貢献しています。
第3年度	2. 風力発電用大単重厚鋼板を製造・供給しています。 本対象鋼板は、大型風力の基礎構造部に適用され、脱炭素エネルギーへの転換には欠かせない商品であるとともに、設備製作において溶接工数大幅削減によるCO2発生量低減にも貢献しています。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	JFEスチールでは、「環境理念と環境方針」に基づき 1. 環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証取得を推進し、 全ての生産拠点で取得を完了しております。 2. 全ての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、 ○入社時研修を皮切りに階層別、職種別の教育研修 ○公害防止管理者取得の励行 ○グループ各社の環境管理者への環境管理研修 など、さまざまな環境教育を実施しております。
第1年度	1. 環境マネジメントシステムの運用実施を継続しており、 またサーベイランス審査を受審した。 2. 環境保全に取り組む企業風土醸成のための教育研修・資格取得励行を実施しました。
第2年度	1. 環境マネジメントシステムの運用実施を継続しています。 2. 環境保全に取り組む企業風土醸成のための教育研修・資格取得励行を実施しました。
第3年度	1. 環境マネジメントシステムの運用実施を継続しています。 2. 環境保全に取り組む企業風土醸成のための教育研修・資格取得励行を実施しました。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	7,128,114 t-CO ₂	7,021,823 t-CO ₂	2,730,932 t-CO ₂	154,399 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	※ ※ ※ ※ KL	※ ※ ※ ※ KL	※ ※ ※ ※ KL	※ ※ ※ ※ KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
東日本製鉄所 (京浜地区)	川崎市川崎区扇島 1番地1号	7,128,114	7,021,823	2,730,932	154,399

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)				目標排出量 (t-CO ₂)
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※
③CH ₄	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※
④N ₂ O	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※
⑤HFC	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					